

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：京丹後市

プロジェクト名	環境先進都市推進プロジェクト		実施期間	H23～H26	テーマ	自然・環境	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市は、日本海に面する白砂青松の海岸線、緑豊かな山々、日本海に注ぐ多くの河川などの美しい自然環境に恵まれている。この豊かな自然環境を持続的に保全するため、市、事業者及び市民が一体となって環境保全活動に取り組む必要がある。また、「大量生産・大量消費・大量廃棄」を基調とした経済活動やライフスタイルを背景に、本市においても深刻な廃棄物問題に直面しており、環境への負担を低減させる取り組みが求められている。このような状況から、ごみの減量化と限りある資源の有効活用を図ることが必要である。 地域住民においても自治会、NPO等を通じ、環境保全や新エネルギーの導入、循環型社会の構築に関する取り組みが活発に行われており、住民ニーズは高い。							
プロジェクトの目的及び概要	美しい海と豊かな森林に包まれた良好な自然環境を守り育てるため、市民、事業者、行政の協働によって、この自然と共生する生活環境と循環型社会を築き、日本に誇れる環境先進都市の実現を目的とする。							
	総事業費（千円）	838,504	本年度事業費（千円）	198,537	交付金額（千円）	8,300		
プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	環境保全活動事業	交付対象事業	環境保全重点区域の監視活動や保護啓発、環境保全活動を行う市民団体等を支援		環境保全重点区域の監視活動や保護啓発を行う市民団体を支援した。			
	再生可能エネルギー推進事業	交付対象事業	再生可能エネルギー導入促進会議を設置し、地域活性化モデルの事業化を検討・支援		再生可能エネルギー導入促進会議を設置し、地域活性化モデルの事業化を検討・支援した。			
	公害対策事業	交付対象事業	自動車騒音の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握		環境基準の達成状況を把握するため、自動車騒音の常時監視や水質検査を行った。			
	峰山クリーンセンター整備事業	交付対象事業	ダイオキシン類の発生を抑制するための焼却施設等の改修		発がん性が確認されているダイオキシン類の発生を最小限に抑えるため、焼却設備等を計画的に改修した。			
	峰山最終処分場整備事業	交付対象事業	環境基準に沿った機器の総合点検及び施設の改修		環境基準に適合した施設の維持管理をするため、機器の総合点検及び施設の改修工事を実施した。			
	網野最終処分場整備事業	交付対象事業	環境基準に沿った機器の総合点検及び施設の改修		環境基準に適合した施設の維持管理をするため、機器の総合点検及び施設の改修工事を実施した。			
	久美浜最終処分場整備事業	交付対象事業	環境基準に沿った機器の総合点検及び施設の改修		環境基準に適合した施設の維持管理をするため、機器の総合点検及び施設の改修工事を実施した。			
	海岸・海水浴場環境保全事業	交付対象事業	海岸漂着物の清掃など美しい丹後の海岸線を保護		海岸漂着物の清掃などを実施し、海岸の環境保全と海浜の環境美化に努めた。			
	堀川浄化施設維持管理事業	関連事業	堀川浄化施設を管理し河川の水質保全を維持		堀川浄化施設を管理し河川の水質保全を図った。			
	環境保全意識啓発事業	関連事業	水質調査や水生生物の観察、川遊び等を通しての環境体験学習を実施		河川の水質・水生生物調査を実施し、河川環境の実態把握、参加者への意識啓発を行った。			
エコエネルギーセンター管理運営事業	関連事業	食品系未利用資源を再資源化し、バイオガスと液肥を製造する		生ごみの再資源化、バイオマス発電を実施し、温室効果ガスの削減に寄与するとともに、再資源化による液肥の農業利用により資源循環・環境保全型農業の推進することができた。				
	水洗化推進支援事業	交付対象事業	水質保全及び地域経済の活性化を図るため、市内業者による排水設備工事を推進		水質保全及び地域経済の活性化を図るため、排水設備工事を行った者に対し補助金を交付した。(197件)			
	資源循環推進事業	交付対象事業	市内生ごみの資源化や食品リサイクル液肥の利用を推進		市内全域での家庭系生ごみの全量再資源化に向けPRビデオの作成等を行い啓発を行った。			
	再生可能エネルギー等導入促進支援事業補助金	交付対象事業	地域が主体となった再生可能エネルギー事業を支援		再生可能エネルギー等の導入の促進のため支援を行った。(25件)			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：京丹後市

住民 協働 事業	古紙回収団体補助金	交付対象事業	古紙回収団体のリサイクル活動を支援	限りある資源の有効活用を進めるため、古紙回収団体のリサイクル活動を支援した。(142件)	
	廃棄物減量等協力謝金	交付対象事業	各地域のこみステーションでの分別収集の指揮・啓発に対する自治会への協力謝金	自治会の協力によりステーション(414か所)での分別収集の指導・啓発を実施し、ごみの減量化に努めた。	
	地域循環型農業支援事業	交付対象事業	有機農業を推進するため、堆肥等資材の購入を支援	有機農業等の生物多様性を育む農業を推進するため、堆肥等の購入を支援した。(65件)	
	コウホリもすめるさとづくり支援事業	交付対象事業	里山環境整備を推進するため、水田ビオトープの設置などを支援	地域の農家を巻き込んだ取り組みとなり、環境意識の向上が図られた。また、水田の活用による農環境の保全につながり、生物多様性を育む農業を推進できた。	
	浄化槽設置整備費補助金	関連事業	水質保全の改善を図るため、個人が行う浄化槽設置に係る経費の一部を支援	個人が行う浄化槽設置整備工事に係る経費の一部を補助した(13件)。	
	不法投棄対策事業	関連事業	不法投棄防止啓発看板の設置やパトロール、啓発活動を実施	不法投棄防止啓発看板の設置やパトロール、啓発活動を行うとともに、不法投棄廃棄物の撤去を行った。	
	環境基本計画推進事業	関連事業	環境基本計画推進委員会を組織し、進捗の確認と市民等への普及啓発を行う	環境基本計画推進委員会を開催し施策の推進及び進捗状況の点検を行った。	
住民が 取り組む 事業	次代へ残す琴引浜白砂青松保全事業	関連事業	琴引浜周辺環境を守る環境保全活動を行い地域おこしにつなげる		
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	京丹後市美しいふるさとづくり条例による重点区域数 H22 4か所 →H26 10か所		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	4か所
	成果指標の達成状況	△	(左の理由) 新たな区域設定を行っていないため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	薪ストーブ、ペレットストーブ設置件数 H22 18件 →H26 80件		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	36件
	成果指標の達成状況	△	(左の理由) 導入費用が大きい等、市民の負担が大きく設置数が伸び悩んでいる。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果 指標 ③	成果指標の目標数値	古紙等のリサイクル率 H22 12% →H26 25%		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	10.3%
	成果指標の達成状況	△	(左の理由) 民間商業施設等での受入箇所が増加し、市の把握できない古紙のリサイクルが増加したため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成 一	成果指標の目標数値	峰山クリーンセンター焼却量及びリサイクル率 H22 16,619トン、19.2% →H26 16,795トン、26.0%		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	16,724トン、16.9%

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：京丹後市

果 指 標 ④	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	民間商業施設等での受入箇所が増加し、市の把握できないリサイクルが増加したため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）	
成 果 指 標 ⑤	成果指標の目標数値	最終処分場埋立量（市内4施設全体） H22 7,273トン → H26 4,970トン		成果指標の実績値 （平成27年3月31日時点）	7,074トン	
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	火災等災害が発生し予定外のごみ受入量が増加したため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果 を記載すること	豊かな自然環境を保全するため、環境保護区域のパトロールや分別収集の指導、古紙回収の取り組みを行うなど、市、事業者及び市民が一体となり環境保全活動やごみの減量、地域循環型農業の推進に取り組んだ。また、エコエネルギーセンターはバイオガス発電施設であるが、生ごみを用いた有機物の肥料化（液肥）を推進するための拠点施設としても稼働しており、平成21年度からモデル的に液肥散布を行っている。こうした先進的な取り組みを市内外に情報発信することで、環境に対する意識の高揚と実効性の向上が図れた。 今後も引き続き、ごみの発生抑制と資源化について普及啓発活動を継続し、また、生ごみ資源化の全市展開の推進や更なる液肥の利用普及を図る必要がある。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					
本プロジェクトに 対する自己評価	関連事業との連携効果	バイオガス発電で生成される液肥の消費量に合わせるため、現在は発電量を抑制しているが、液肥の普及推進により、液肥の利用が増えてきていることから、今後の発電量の増加が見込まれる。				
	住民の自治意識を高める成果	市民団体による環境保全活動や古紙回収、市民協力による資源ごみの分別収集の徹底、生ごみから再資源化された液肥利用による循環型農業の推進、環境体験学習の開催など、市民自らが活動することにより循環型社会の実現に対する市民の意識が高まった。				
	リーディング・モデル成果	液肥製造施設において、食品廃棄物や生ごみを肥料や新エネルギーに再資源化する先進的な取り組みを実施することで、地球温暖化対策や資源循環の仕組みなどを実際に見て学ぶことのできる学習施設として活用できた。				
	広域的波及成果	コウノトリもすめるさとづくりの推進によるコウノトリの定住。地域資源を活用した豊かで自立した持続可能な地域社会の形成を図るため再生可能エネルギー導入促進会議を設置し、再生可能エネルギーの利活用と今後の地域展開を考える機会として普及啓発映画の上映など、本市の豊かな自然と活用に向けた取り組みを広く紹介できた。				
	行財政改革に資する成果	現清掃施設、し尿処理施設等の改修により適正稼働を維持することで、投資的経費やランニングコストを抑制できた。また、現在の3火葬場を統合し、新たな火葬場を建設することで、将来にわたる経常経費の抑制を図った。				